



報道発表資料の配信日時 12月25日(金) 16時00分

発表項目 (行事名)	「2019年 道内企業の海外事業展開(貿易・海外進出等)実態調査」の結果について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>ジェトロ北海道と道が共同で、海外ビジネスに実績のある道内企業等を対象に、海外事業展開に関するアンケート調査を実施いたしました。結果の概要については下記のとおりです。</p> <p>1 道内企業の海外拠点数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内企業の海外拠点数は、401か所、204社(2018年 422か所、221社)が確認されました。 ・2019年に新たに設立された道内企業の海外拠点は、20カ所です。 <p>2 中国での拠点設立について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国に新たに進出した道内企業は、2017年には3カ所まで減少しましたが、その後、米国の対中制裁処置の発動等、米中摩擦が長引いている状況ですが、2018年は4カ所、2019年には、5カ所の拠点が設立され回復傾向となっています。 <p>3 ASEANでの拠点設立について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後3年以内に海外拠点設置計画をもつ企業24社の内、国・地域別では、ベトナム(3社)が最多となったほか、タイ(2社)、インドネシア(2社)、シンガポール(2社)などが続いており、ASEAN諸国への進出は今後も続くことが予想されます。 <p>※ 調査概要</p> <p>1) 調査期間 2020年2月3日(月)～3月31日(火)</p> <p>2) 調査対象 道内企業 975社</p> <p>3) 回答企業 737社(回答率 75.6%)</p> <p>なお、本調査結果はアンケートに協力いただいた回答を元に集計したものであり、海外進出した道内企業のすべてを網羅したものではありません。</p>		
参考	調査報告書はジェトロ北海道ホームページに掲載しますのでご覧ください。 (URLは https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/hokkaido/company.html)		

報道(取材) に当たって のお願い			
他のクラブ との関係	同時配付 同時レク	(場所)	北海道経済記者クラブと同時配布

担当 (連絡先)	経済部経済企画局国際経済室 (担当者:天野、宮内) TEL 011-204-5339 内線 26-622
-------------	---

報道機関各位

日本貿易振興機構（JETRO）北海道貿易情報センター
北海道経済部経済企画局国際経済室

「道内企業の海外事業展開（貿易・海外進出等）実態調査」の結果発表について（案）
—道内企業 中国での拠点設立の動きが回復 ASEAN も根強い人気—

JETRO 北海道と北海道は、2015年から海外ビジネスの実績を有する道内企業や海外ビジネスに関心のある道内企業を対象に、海外事業展開に関するアンケート調査を毎年実施してきました。今年、2020年2月から3月にかけて道内企業975社にアンケートを送付し、737社から回答を得ました（有効回答率75.6%）。

1. 結果概要

道内企業の中国での拠点設立の動きが回復傾向

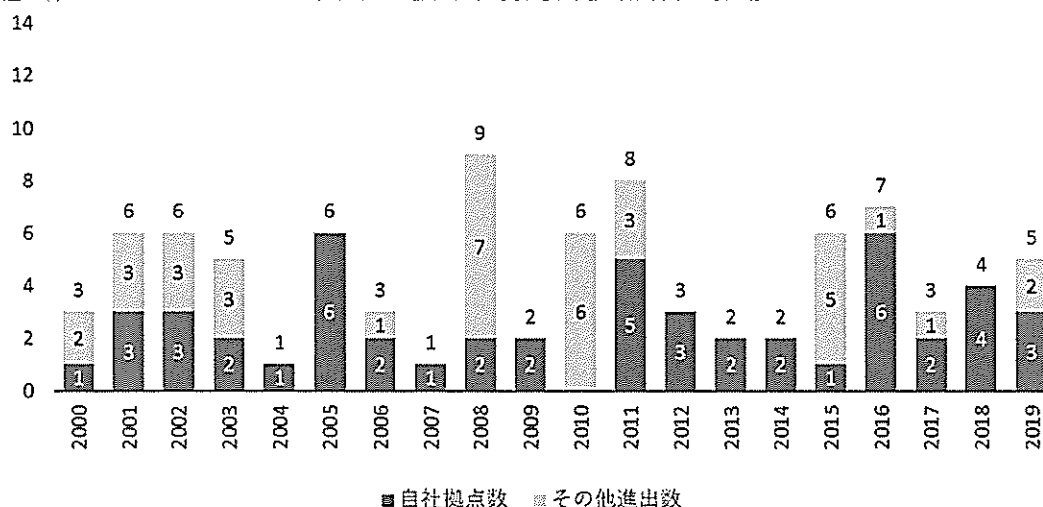
調査の結果、海外展開を行っている道内企業の拠点数は、合計401か所が確認されました。

2019年に新たに設立された道内企業の海外拠点は20か所で、国・地域別にみると中国が最多の5か所となりました。

中国にある道内企業の海外拠点を進出年別にみると、2008年には9か所設立された拠点も2017年には3か所まで減少しています。その後は2018年3月に米国の対中制裁措置の発動が決定され、以降米中貿易摩擦が長引いているにも関わらず、2018年は4か所、2019年に5か所の拠点が設立され、道内企業の中国進出は回復傾向にあります。

単位：件

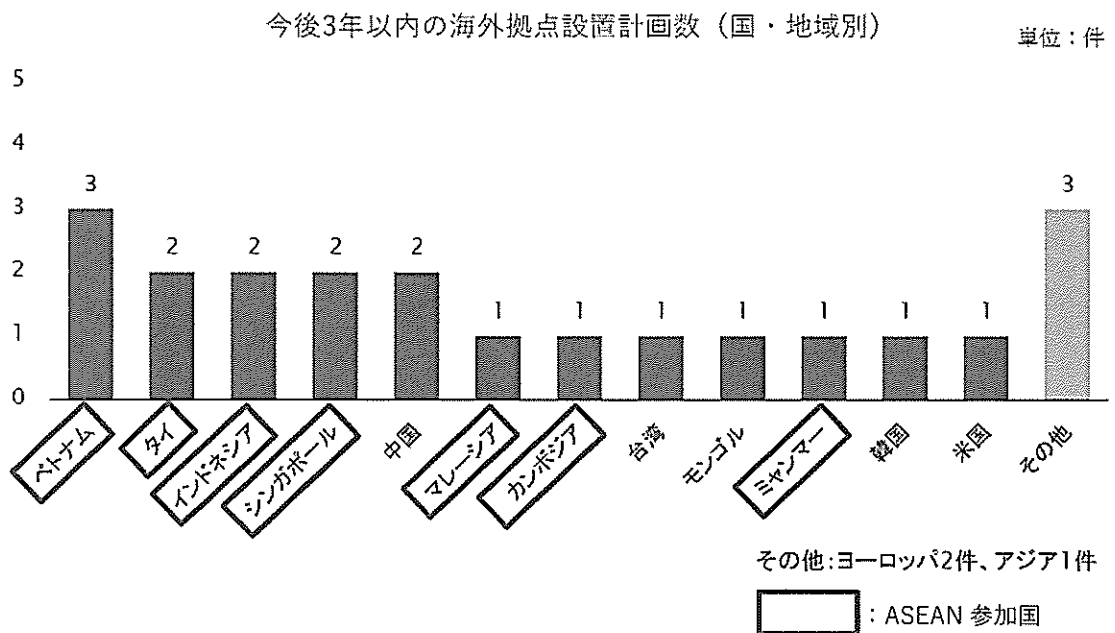
中国の進出年別海外拠点数の推移



新たな拠点設立先として ASEAN が根強い人気

2019年までに、既にタイ 34 か所、ベトナム 34 か所、シンガポール 29 か所、マレーシア 19 か所など多数の道内企業が進出しています。

更に道内企業の今後3年以内の海外拠点設置計画をみると、ベトナムが3件で最多となった他、タイ、インドネシア、シンガポールで各2件、マレーシア、カンボジア、ミャンマーなどで各1件の計画があり、道内企業の ASEAN 諸国への進出は今後も続くことが予想されます。



2. 発表日時：2020年12月25日（金）16時

3. 発表形態：記事資料提供。北海道庁道政記者クラブと同時配布。

（調査報告書：<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/hokkaido/company.html> 掲載予定）

4. 担当者：JETRO 北海道（大久保、針ヶ谷） 電話：011-261-7434

北海道経済部経済企画局国際経済室（天野、宮内） 電話：011-204-5339

以上